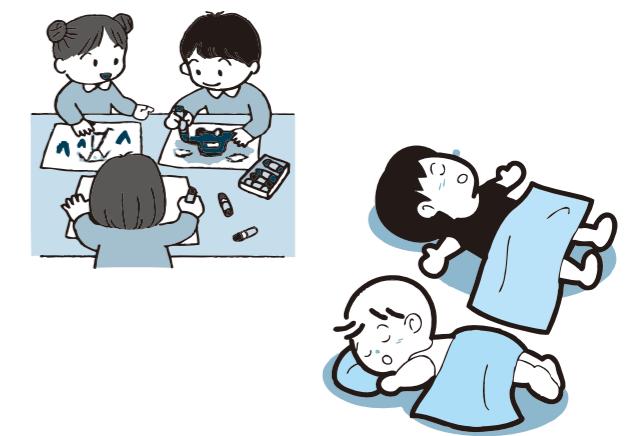


子育てなら狭山の まちづくりを

大島政教議員
(無所属)

◆一人の女性が生涯に産む子どもの数
合計特殊出生率は、入間市の1・15、
所沢市の1・18に対し狭山市は1・09で
あり、保育所の定員も民間、公立の合計
で入間市より約600名少ない。市立
祇園保育所の民営化(指定管理者)への
移行を決めているが、公立も民間も共
に保育園を拡充強化するときと考えま
す。子ども医療費の無料化との相乗効
果で、「子育てなら狭山」のまちづくり
を進める必要がある。市長の見解を伺
いたい。また、今後市立保育所も後退す
ることなく、民間保育所と力をあわせ
て、子ども医療費の無料化と相乗効果
の発揮を強く望む。

市長 現在策定を進めている総合振興
計画の後期基本計画の中に、子どもが
健やかに育つまちをテーマの一つとし
て掲げ、保育を含めた子育て支援全般
について取り組んでいく。保育所は、仕
事と家庭の両立を支援し、地域における
子育て支援の中核施設として、多様
化する保護者のニーズや公平で安定し
た保育の提供が求められている。今後
もより効率的な保育サービスの提供の
あり方を考えていくとともに、国の子
ども・子育て新システム検討会議での
新たな制度の検討の動向を慎重に見な
がら、次代を担う子どもたちの健やか
な育成のため、より一層の保育環境の
整備に努めていく必要があると考えて
いる。



協働のルールづくりを 早期に!

中村正義議員
(志政会)

◆「協働とは何か」、「協働の必要性とは
何か」、「協働の原則」、「協働の種類」、「協
働による効果」、「協働の主体と役割」など
に対する行動を示した」との文言が入
れられたが、協働についての目的や原
則、種類、そして市民に対する周知や協
力を求めるなどは、論じられてき
たことはなかつたと思う。

市長 昨年度、後期基本計画策定市民
会議の開催前に実施した市民意識調査
の結果を見据え、市の施策を推進する
に当たつて「市民・事業者などの協働に
期待する行動」を示した」との文言が入
り、協働の必要性と連携に基づいた支
え合いで精神が必要と考える。